

ルワンダの紛争とエスニシテイ

創られた民族？

武内進一

一九九四年四月、大統領機撃墜事件をきっかけとして、ルワンダで大規模な虐殺が始まった。わずか三カ月間に五〇万人以上もの人びとが犠牲になったこの凄惨な事件が、世界の関心を集めたのは当然である。当初この虐殺は、「トゥチとフトゥとの部族対立」によるものであり、それは「トゥチがルワンダに移住してきた五〇〇年前から続く支配の帰結」だと説明された。

しかし、内戦を制し、同年七月に成立した新政権はこうした説明を真つ向から否定した。彼らは、トゥチとフトゥの対立は二〇世紀の植民地統治が創り出したものであり、ルワンダにはトゥチもフトゥもなく、「ルワンダ人」がいるだけだと主張したのである。そして、身分証明書からエスニシテイにかかわる記載を削除する

など、トゥチやフトゥにかかわる言説を極力抑える政策を採っている。

教科書的な書物を開けば、ルワンダ国民のエスニックな構成について、「人口の八〇〜八五％をフトゥが、一〇〜一五％をトゥチが、約一％をトゥワが占める」と記載されているだろう。これらの住民は、同じ言語を話し、同じ地域に住居する。

ルワンダにはトゥチもフトゥもないという新政権の主張には、いかなる根拠があるのだろうか？ また、悲劇を繰り返さないために、その主張はどの程度有効なのだろうか？ このように問うことは、ルワンダにおけるトゥチとフトゥの歴史を問うことでもある。本章では、対立する見解を手がかりに、エスニシテイの問題を軸に据えてルワンダ史を整理し、そのうえで新政権の対応を評価したい。

1 虐殺と煽動

最初に確認しておかねばならないのは、一九九四年の大虐殺が決して単なる「部族対立」ではなかったことだ。五〇万人以上の犠牲者には、トゥチとともに、反体制派のフトゥが多数含まれていた。この虐殺は、旧政権中枢が自己の権力保持のために計画し、煽動した結果起こったものだった。

一九七三年にクーデタによって成立したハビヤリマナ政権では、大統領の親族を中心として、政府や軍の要職を占める権力集団が形成されていた。彼らは「アカズ」（小さな家の意）と呼ばれ、大統領と同じルワンダ北西部出身のフトゥが多かった〔Reyniers 1995〕。八〇年代半ば以降、経済危機の長期化、内戦の勃発、そし

て民主化をめぐる混乱などによってハビヤリマナ政権は脆弱化していくが、それに危機感を抱いたアカズはさまざまな手段で政敵の不安定化を図った。民兵を組織化して反体制勢力を攻撃したり、フトゥ至上主義を掲げる政党の設立に関与したりもしたが、もつともよく知られているのはメディアを通じた煽動工作である〔Chretien dir. 1995〕。

民主化にともなう報道の自由化が進むと、アカズのメンバーは複数のメディアに出資し、トゥチを標的とした宣伝工作をおこなった。一九九〇年に始まる内戦で侵攻してきた「ルワンダ愛国戦線」(RPF)が、独立前後に隣国ウガンダに亡命したトゥチ難民やその第二世代を中心とする組織であったことを利用して、RPFとトゥチを同一視し、国の敵であるRPF、そしてトゥチを排斥するよう人びとに訴えたのである。実際には、ハビヤリマナ政権への不満は内外のルワンダ人に広く浸透しており、フトウのなかにも反体制派は多かつたし、RPFに参加するフトウも少なくなかった。しかしアカズは、反体制派のフトウを「トゥチの共犯者」と攻撃した。政治体制をめぐる立場の相違を、エスニシテイをめぐる論点へとすり替えたのである。

マスメディアからは、トゥチを標的としたさまざまな誹謗中傷の言葉が流されたが、その内容はおおむね三つの点に集約できる。第一に、「トゥチとフトウとは異なる性格の集団だ」という論点である。フトウはバンツィで、トゥチはナイロトだ。トゥチは牛を飼い、フトウは畑を耕す。トゥチは背が高く、フトウはずんぐりむっくりだ……。これらは、両者が集団としてまったく異なることを強調する内容である。第二に、「トゥチとフトウとは昔から対立していた」という論点である。後からやって来たトゥチがフトウを支配した。トゥチの王は苛烈な支配をおこない、フトウは辛苦に喘いだ……。これらは、トゥチとフトウの間に、はるか昔か

ら対立の歴史があったことを強調する内容である。そして第三に、「すべてのトゥチは悪辣な性格をもっている」という論点である。トゥチはいつも人を騙す。トゥチはつねにフトウから権力を奪おうとしている。トゥチの女は性的魅力を利用してフトウの男をたぶらかし、仲間に情報を伝える……。これらは、トゥチというラベルを付された集団の構成員が一律に忌むべき存在であることを強調する内容である。

ルワンダの虐殺では、当時国内に居住していたトゥチの三分二が殺されたといわれ、エスニックな帰属が殺戮の決定的な記号になった。さらに、それはガス室で機械的に遂行されたのではなく、多数の一般人が加害者として関与した。こうした事実を考えるなら、メディアを通じた煽動の影響はきわめて大きいというべきだろう。

2 煽動の根拠

先に煽動の内容を三つに分類した。そのうち第三の点は「トゥチに対する悪口」に過ぎないが、第一、第二の点は一見中立的、科学的な歴史認識の装いをまとうている。しかし、それはトゥチの排斥を正当化する論理であり、虐殺後に成立したRPF政権が否定しようとしているものでもある。この歴史観はどこに由来するのだろうか。

「ルワンダにトゥチとフトウという出自を異にする集団があり、これら二つの集団は長い間対立してきた」という歴史観がルワンダに持ち込まれ、定着するのは、実は植民地期のことには過ぎない。ルワンダは一八九九

年にドイツによって植民地化され、第一次大戦後は国際連盟の委任統治領（後に信託統治領）としてベルギーが実質的な植民地経営にあたった。ドイツにせよ、ベルギーにせよ、植民地当局は伝統的ルワンダ社会を固定的、静的なものとして理解した。彼らはルワンダを、「トゥチがフトウを支配する」社会として認識したのである。

確かにルワンダの王はトゥチのリネツジ出身であったし、王国の統治機構である王宮の構成員や主たるチーフはトゥチだった。しかし、ヨーロッパ人の理解は、かかる実態から帰納された認識というよりは、むしろ「ハム仮説」と呼ばれる一九世紀ヨーロッパの人種理論から演繹的に導かれたものであった。

「ハム仮説」は、アフリカのあらゆる文明が白人人種コーカソイドの一系統であるハムによってもたらされたと主張する [Sanders 1969]。ハムとは、今日でいうアフロ・アジア語族クシ諸語を話す、エチオピアやソマリアなどアフリカ北東部に居住する人びとを指すが、トゥチもまた「言葉を失ったハム」、あるいは「半ハム」だと考えられた。その主たる理由は形質的なものだった。すなわち、ルワンダを訪れたヨーロッパ人が王宮で会ったトゥチに、エチオピアなど北東アフリカの人びとに似た長身瘦軀の体型を有する者が多かったからである。⁽¹⁾ またルワンダの歴史についても、トゥチが一五世紀頃にエチオピアから南下してルワンダに侵入し、フトウとトゥチを支配して王国を形成したと考えられた。ハム仮説と国家征服説とが組み合わされたわけである。⁽²⁾ ルワンダ社会を構成するトゥチ、フトウ、トゥチはそれぞれ異なる「人種 (race)」に属するとされ、それが生業の差異や政治的支配従属関係と結びつけられた。トゥチはコーカソイドで牧畜民、フトウはネグロイドで農耕民、そしてトゥチはピグミーで狩猟採集民と理解され、優越した「人種」トゥチによる支配が当然と

されたのである。

ベルギー人植民地官吏も、植民地で強い影響力を持ったキリスト教会関係者も、一様に「北方から侵入したトゥチが先住民を支配した」というルワンダの歴史を信じた。彼らが信じたその歴史は、科学的な装いを纏いながら、⁽³⁾ 公定の史観として教育の場でルワンダ人に伝えられていった [Chretien 1985]。そして数十年後、その歴史観をそのままなぞる形で、トゥチ排斥の言辭がメディアから流されたのである。

3 植民地化以前の社会

植民地化以前のルワンダ社会については解明されていないことも多いが、ハム仮説に基づく歴史観は近年の研究によって基本的に否定されている。⁽⁴⁾ そもそもハム仮説は、人種を政治的支配従属関係に結びつけるヨーロッパ中心主義的なレイシズムであり、科学的根拠はない。⁽⁵⁾ また、一五世紀頃にトゥチが北方から侵入した歴史的事実も確認できない。現在の有力な説では、トゥチというまとまった集団が南下して征服したというより、小規模なグループが長期にわたってさまざまな場所からこの地域に集まり、互いに影響を与えあってひとつの社会を形成し、一〇世紀前後にそこから牧畜に生業の重点を置く集団と、農耕に生業の重点を置く集団とが徐々に分離したと考えられている [Schoenbrun 1998]。

ルワンダ王国の成立期については、研究者によって一三〜一六世紀とかなりの幅がある。ただし、王国の成立をもって「トゥチによるフトウの支配」が確立したわけではない。これも近年の研究から、王国の中心であ

る王宮の統治が確立し始めるのは一九世紀に入って以降であり、植民地化の直前になっても統治領域は流動的で、地方では反乱が相次いでいたことが明らかになっている。⁶⁾

確実にいえるのは、今世紀初頭に至るまで、トゥチとフトゥとの境界線はそれほど確たるものではなかったということである。あるリネッジの帰属がフトゥからトゥチへと変化する場合もあったし、王宮の権威が弱まる周辺地域では、トゥチかフトゥかのアイデンティティさえ曖昧であった。日常生活では、トゥチかフトゥかよりもクランやリネッジの帰属のほうが重要だったのである。⁷⁾

4 観念の実体化

ハム仮説がヨーロッパ人の観念にとどまっている限り、それは単なる無知や誤解に過ぎない。しかしそれは、植民地という権力装置のなかで、観念のままにとどまっていなかった。植民地当局は、その人種的観念に対応した形で統治機構をつくりあげていったからである。この点で、ベルギー統治時代に実施された行政制度改革の影響は非常に大きかった。一九二〇年代半ば以降、植民地当局は統治システムの近代化、合理化を図ったが、そこでは行政ポストの数を削減するとともに、要職をトゥチに独占させる政策がとられた。

植民地化以前の統治機構においては、住民の統治に直接携わるチーフが複数存在した。ふつう農産物の貢納は「土地チーフ」、畜産物の貢納は「牧畜チーフ」がおこない、その他にもこれら二人のチーフを統括する「丘チーフ」や住民の安全保障を担当する「軍チーフ」などがいた。これらのチーフのなかで、例えば「土地

チーフ」は一般にフトゥであった。統治システムがこのように複雑だったのは、王を頂点とするパトロン・クライアント関係のネットワークが入り組んで展開していたからだ。それは一方で、複数のチーフが互いに牽制することにもなり、結果として住民の過度な搾取を防止する効果を果たしていた。

これに対しベルギーは、複数のチーフと交渉することを嫌がり、「サブチーフ」職を新たに設けて、そこに住民統治に直接かかわる機能を集約した。そのうえでルワンダの「伝統」に配慮して、サブチーフにトゥチを充てたのである。この結果、一部のトゥチが地方政治の権限を独占的に手にすることになった。

「人種」に対応した統治制度を確立するためには、個々の被統治民の帰属を確定しなければならぬ。ベルギーは制度面の整備と並行して、ルワンダ住民がどの「人種」に帰属するのかを確認し、身分証明書に記載する手続きを進めていった。一九三〇年代のことである。しかし、この作業は容易ではなかった。自分が何に属するのか曖昧な認識しか持たない者も少なからずいたからである。トゥチやフトゥというカテゴリーが、今世紀初めには日常的にそれほど重要な意味を持たなかったことを考えれば、これは当然である。したがって、各人の帰属はときとして恣意的な方法によって定められた。例えば、一〇頭以上の牛を持つ家族の成員はトゥチ、それ以下しか持たなければフトゥなどと振り分けられたのである。

分別の方法がいかに恣意的であれ、いったん定められた「人種」の帰属はその後大きな意味を持つようになった。行政ポストへの任命や教育機会など、社会生活のさまざまな場で、それに応じた差別がなされたからである。また、サブチーフに任命されたトゥチは政治権力を利用して経済的な利益も確保できるため、政治的な差別は経済的な格差に結びついていった。国家機構のなかで組織的に遂行された、「人種」のラベルに沿った

区別と差別を通じて、それらのアイデンティティが重要なものとして認識され、実体化していったといえるだろう。

5 革命の陰画

トゥチ、フトウのアイデンティティ形成を考えるうえで、独立前後の時期は決定的に重要である。一九五九年に始まる「社会革命」⁽⁸⁾によって、王を中心とした統治体制が崩壊し、代わってフトウのエリートが権力を掌握したのだが、この過程でエスニシテイが政治的にきわめて大きな意味を付与された。エスニシテイの政治化は、トゥチ、フトウという集団間の対立と衝突をもたらし、一九九四年の大虐殺にいたる暴力の連鎖を生み出すことになった。

ハム仮説に基づいて植民地当局が作ったトゥチ中心の統治構造は、第二次大戦後になると内外からの影響を受けて揺らぎ始める。外的要因として重要なのは、国際連合の役割であった。新たに成立した国際連合は、米ソの影響力増大や多数のアジア新興独立国の加盟などを背景として、植民地の民主化を重要視した。これは、信託統治領であるルワンダにとって重大な意味を持っていた。ベルギーは植民地統治の安定を考慮し、「伝統」に配慮したトゥチ中心の統治体制を構築してきたのだが、それは国連側から「民主化の遅れ」として批判されたからである。ルワンダを訪問した国連調査団は、統治構造を速やかに民主化し、より多数の住民を統治に参加させることを求めた。ルワンダの文脈では、これはフトウの政治参加を高めることにほかならなかった。

他方、ルワンダ社会の内部でも、フトウのエリートの出現という重要な変化が生まれていた。植民地当局が設立した教育機関はもっぱらトゥチの子弟を生徒として迎え入れたが、強い政治力を持つカトリック教会が、とくに第二次大戦後になってフトウに接近し、教育機会を与えたのである。このため神学校出身者を中心にフトウのエリートが新たに出現し、彼らは教会との結びつきを背景に政治力を獲得していった。

一九五〇年代後半になると、ブラックアフリカにも独立を達成する国が現れ、ルワンダにおいても独立へ向けた動きがにわかに活発化した。政党政治が解禁され、独立後を視野に入れた主導権争いが始まったのである。政党は、おおむねトゥチ、フトウそれぞれの集団を基盤として形成された。「フトウ解放運動党」(PAR-MEHUTU)はその名が示すようにフトウを、「ルワンダ国民連合」(UNAR)は王党派のトゥチを主たる支持基盤としていた。教会と関係が深いフトウのエリートたちが指導するフトウ解放運動党は、植民地当局の意に沿った漸次独立要求を掲げたのに対し、従来のトゥチ・エリート層が中心となったルワンダ国民連合は、独立が遅ればフトウに対していつそうの政治的譲歩を迫られると判断し、即時独立を主張した。カトリック教会がルワンダ国民連合を危険視したこともあり、植民地当局はフトウ解放運動党寄りの姿勢を示すこととなる。

ルワンダ史上はじめてのトゥチとフトウとの集団的衝突である一九五九年一月の事件は、この二政党の支持者間の紛争に端を発している。ルワンダ国民連合の支持者がフトウのサブチーフでフトウ解放運動党の指導者でもあった人物を襲撃し、重傷を負わせたことがきっかけであった。報復としてトゥチのサブチーフや有力者が襲われ、家に火が放たれた。暴動は短期間のうちに拡大し、とりわけ中部や北西部で激化した。ベルギー

表1 1959年11月騒乱を境とするチーフ、サブチーフの構成変化

	1959年11月1日 時 点	1960年3月1日 時 点
首長領（チーフダム）の数	45	45
チーフが空席	2	1
チーフがトゥチ	43	22
チーフがフトゥ	0	22
副首長領（サブチーフダム）の数	559	531
サブチーフが空席	0	17
サブチーフがトゥチ	549	217
サブチーフがフトゥ	10	297

出所) Reyntjens [1985: 269]

は全土に非常事態を宣言し、軍を投入して鎮圧にあたることに、ロジスト大佐をルワンダの軍事弁務官に任命し、全権を委任した。

この混乱のなかで、植民地当局はフトゥ寄りの立場を明確にした。ロジスト大佐は、フトゥを支援することを明言し、暴動で逃亡したトゥチのチーフやサブチーフの後任として、組織的にフトゥを任命した。その変化を表1に示す。わずか半年の間に、ルワンダの政治権力構造は一変したのである。

ベルギーがフトゥを支援した理由のひとつは、ルワンダの民主化にあった。ロジスト大佐らは、多数派であるフトゥが少数派のトゥチに隷属した状況を変えなければならぬと考えたのである⁽⁹⁾。その意向はルワンダの政治に十全に反映された。一九六〇年に実施された地方選挙、翌年の国会議員選挙でフトゥ解放運動党が圧勝し、さらに国民投票によって王政の廃止が決議されたのである。こうした政治変動によって多数のトゥチが難民化し、周辺国へ流出した。そして、六二年七月の独立にともない、カトリック神学校出身で、フトゥ解放運動党党首のカイバンダが初代大

統領に就任した。

政治権力構造の著しい転換をともなうこうした動きはまさに革命だが、それが投票によって成し遂げられたことに注意したい。フトゥが人口比で勝るといふ単純な事実が、投票を通じて体制変革を引き起こしたのである。この政治変動は、「フトゥがフトゥの政党に一票を投じる」という投票行動によって生まれた。そしてこうした投票行動は、エスニシティに基盤を置く政党が植民地当局と協力し、人びとのエスニック・アイデンティティを動員することで生まれたのである。「社会革命」の過程は、エスニシティが政治化する過程でもあった。

トゥチとフトゥの政治権力上の位置関係は、「社会革命」を挟んで完全に逆転した。「社会革命」以前は一部のトゥチが政治権力を独占し、フトゥはそこから排除されていたが、それ以降は逆に、フトゥの新興エリートが権力中枢を掌握した。そして、トゥチ難民による侵攻作戦の失敗（後述）やフトゥ解放運動党の一元制化などを通じて、政権からトゥチを排除する傾向が強まっていくのである。しかし、一部の政治エリートが権力を占め、エスニシティにかかわらず国民の大多数がそこから疎外された状況は、「社会革命」の前後で変化がなかった。その意味で、「社会革命」を挟む二つの体制は、さながら一枚の写真のポジとネガであった。

6 多数派の民主主義

フトゥ・エリートが主導する政権がこうした「人口の政治学」の所産として成立したとしても、彼らは政権

樹立に至る民主主義的な手続きを強調することで、国際社会で正統性を確立することができた。逆に、トゥチ・エリートにとって、こうした「民主主義」は自動的に自陣営の敗北を意味する。これが彼らを武装闘争へと駆り立てていった。とくに、「社会革命」にもなつて難民化したルワンダ国民連合の残党が中心となつて、一九六〇年代初期にコンゴ東部やブルンジから何度も武力侵攻が試みられた。しかしこれらの攻撃は、新政権とそれに協力するベルギーによつてことごとく鎮圧され、そのたびにルワンダ国内に残るトゥチの一般人に対して報復と迫害が強められたのである。

カイバンダ政権末期の一九七三年にも、トゥチに対する組織的な迫害が起こつた。この政治的背景は、弱体化したカイバンダ政権が、隣国ブルンジで前年に起こつたフトウ虐殺事件を利用し、トゥチをスケープゴートとしてフトウを結束させ、それによる政権基盤固めを狙つたことであつた。教育機関や企業におけるトゥチの比率が高すぎるとして、トゥチの放逐が組織的におこなわれたのである¹⁰。このときも、多くのトゥチが職場や学校を追われ、難民として周辺国へ流出した。

独立以降のルワンダでは、政権の正統性が「国民の多数派の代表」という点に置かれていた。政権中枢が、現実にはアカズなど一部のエリートで占められていても、彼らは常にフトウであることを持ち出して自己の正統性を擁護したのである。したがつて、政権が脆弱化し、フトウのなかに不満が蓄積した際には、トゥチをスケープゴートとすることでフトウの結束を促す力学が働いた。独立以降のルワンダにおいては、エスニシティがつねに政治的に利用されたのである。一九九四年の虐殺は、こうした政治力学の延長線上に位置している。

7 RPF政権下のエスニシティ

一九九〇〜九四年の内戦に勝利して成立した「ルワンダ愛国戦線」(RPF)政権は、エスニシティの政治化を抑止する政策を打ち出した。トゥチ、フトウ、トゥワという区別は意味がない、ルワンダには「ルワンダ人」というひとつの民族が存在するだけだ、と彼らは主張する。意図的にエスニシティを政治化させた独立以降のルワンダがどこに行き着いたかを考えれば、こうした主張の政治的妥当性はよく理解できる。また、先述したように、そもそもエスニックな境界線が強化されたのは植民地化以降のことなのだから、その主張には一定の根拠もある。

しかし、RPF政権の対応に対しては異議を唱える声も上がるだろう。植民地化以降のことにせよ、ルワンダの人びとはエスニシティに確たるリアリティを感じている。そのリアリティは紛争、差別、迫害、あるいは相手に対する恐怖といったネガティブな経験に根拠を置くものかもしれないが、それを無視することはできない。また、現政権の主張は、それ自身エスニックな論理に回収される危険性を孕んでいる。RPFは、「社会革命」によつて亡命した難民とその第二世代——そのほとんどがトゥチである——を中核としている。したがつて、現政権の中心人物の多くはトゥチである。少数派であるトゥチのエリートは、フトウのエリートとまったく逆の理由で、エスニシティの顕在化、政治化を望まない。トゥチは、人口では決してフトウに及ばないからである。このようにルワンダ国外の反政府勢力は、エスニックな区別をなくそうとする現政権の態度をエス

ニツクな論理で説明する。

仮にこの指摘が正しいなら、現状は特定集団の利益のためにエスニシティをめぐる議論がタブー化されているだけであり、逆の意味でエスニシティの政治化が続いていることになる。こうした懸念は、RPF新政権誕生の際には多くのフトゥが政権中枢にいたのに、それが徐々に減少している事実によっても増幅される。一九九四年以来、首相、内相、さらには大統領と、重要なポストに就いていたフトゥの政治家が相次いで辞任し、RPF政権は「トゥチの政権」という色合いをますます強めている⁽¹⁾。

ルワンダ政治には、あらゆる行動をエスニツクな論理に回収しようとする力学が働いている。RPF政権がエスニシティをめぐる悲劇を防止したのであれば、単に和解を唱えるだけでなく、この力学の存在を認めたいうえで、エスニツクな論理を「裏切る」行動を取り続ける必要がある。大虐殺の遠因が植民地政策にあることは確かだが、植民地主義を非難するだけでは現状は改善しないのである。

植民地統治上の要請、人口の政治学、排除のための煽動などさまざまな理由から、ルワンダではこれまでエスニシティが政治化され、操作されてきた。いったん政治化されたエスニシティといかに共存するかは今日のグローバルな課題であり、出来合いの正答が存在するわけではない。しかしその課題が、エスニツクな言説の隠蔽によって解決できるほど簡単なものではないことは自明である。

〈注〉

(1) ルワンダ人ともっとも早く接触したヨーロッパ人である探検家のスピークは、この地域の支配層が、その体

型から考えて、「エチオピアの半セム・ハム人」であり、そこから侵入した外国人であることは間違いないと述べている [Speke 1864: 246-247]。

(2) 「国家征服説」は、国家成立の理論として一九世紀後半〜二〇世紀前半に影響をもった。強力な集団、民族、階級による征服を国家成立の重要な契機と考える。オッペンハイマーなどによって主張された。ルワンダやブルンジはこの説が典型的に適合する地域と考えられており、オッペンハイマー説に批判的立場をとるロウウィも、ルワンダについては異人種であるハムの征服により国家が成立したとの見解に同調している [ローウイ、一九七三＝一九二七・三〇―三七]。

(3) 構造機能主義の影響を受けた人類学は、こうした歴史観、人種観に基づいてルワンダに関する民族誌を発表したため(代表的なものとして [Maquet 1961])、その歴史観が権威あるものとして世界的に流布した。アカデミズムのなかからそれに対する異議申し立てが生まれるのは一九六〇年代末のことである [Vidal 1969]。

(4) 植民地化以前のルワンダ社会とそこでのトゥチとフトゥについて、詳しくは [武内 二〇〇〇] を参照のこと。

(5) 「バンツィ対ナイロート」などと、ルワンダやコンゴ東部の状況を人種の対立として語る言説がなお見られるように、ハム仮説の遺産は今日なお深刻である。この問題については、稿を改めて論じる [武内 二〇〇二]。

(6) 当時、とりわけ地方においては、トゥチは「王宮の代理人」としての性格が強かった。植民地化以前におけるトゥチという集団の形成は、ルワンダ王宮による統治の確立過程と密接に関連していたと考えられる。

(7) ルワンダ社会には、ubwoko (pl. amoko) と呼ばれるクランに類似した集団概念があり、ここには一般にトゥチ、フトゥ、フトゥワがすべて含まれる。他方、umuryango (pl. imiryango) と呼ばれる外婚集団(リネツジ) はひとつのグループしか含まない。

- (8) 「社会革命」(Révolution sociale) という言葉は、独立以降権力の座についたフトウのエリートたちによってポジティブな意味を込めて用いられた。封建制から共和制へ、トゥチによる政治権力の独占から民主主義へという進歩観がそこに込められていたのである。かかる進歩観から距離を置くために、ここでは括弧付けにしてこの言葉を用いる。
- (9) 一九六〇年一月一日の幹部向け演説のなかで、ロジスト大佐は次のように述べている。「われわれはフトウのために行動を起こさねばならない。無知と抑圧の下で暮らしているフトウのための行動を。現状を考えれば、彼らの側につかねばならないことは明白である。中立を守り、静観することはできない。」[Lemarchand 1970 : 175]。
- (10) 植民地期に優先的に教育を受けたこともあって、トゥチには教育水準の高い者が多く、その子弟も高等教育の機会を享受する傾向が強かった。同じ理由で、近代的な職種に就職する割合も高かった。
- (11) 政権獲得から時間がたつにつれて、政権中枢がトゥチ、しかもウガンダから帰還した元トゥチ難民によって占められるようになったとの報告は少なくなない。例えば [Dorsey 2000] 参照。

〈参考文献〉

- ローウィ、R. H. 一九七三(一九二七)『国家の起源』古賀英三郎訳、法政大学出版局
- 武内進一、二〇〇〇「ルワンダのツチとフツ——植民地化以前の集団形成についての覚書」武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体』アジア経済研究所、二四七—二九二
- 武内進一、二〇〇二「内戦の越境、レイシズムの拡散——ルワンダ、コンゴの紛争とツチ」加納弘勝・小倉充夫編『国際社会学——変貌する「第三世界」と国際社会』東京大学出版会、八一—一〇八
- Chrétien, Jean-Pierre 1985 "Hutu et Tutsi au Rwanda et au Burundi," in *Au coeur de l'ethnie : ethnies, tribalisme et état en Afrique*, Amsele, Jean-Loup & Elikia Mbokolo dir. pp. 129-165. Paris : Editions la

découverte.

- Chrétien, Jean-Pierre (dir.) 1995 *Rwanda : les médias du génocide*. Paris : Karthala.
- Dorsey, Michael 2000 "Violence and Power-Building in Post-Genocide Rwanda." in *Politics of Identity and Economics of Conflict in the Great Lakes Region*, Doom, R. & J. Gorus eds. pp. 311-348. Brussels : VUB University Press.
- Lemarchand, René 1970 *Rwanda and Burundi*. London : Pall Mall Press.
- Maquet, Jacques J. 1961 *The Premise of Inequality in Rwanda : A Study of Political Relations in a Central African Kingdom*. London : Oxford University Press.
- Reyntjens, Filip 1985 *Pouvoir et droit au Rwanda : Droit public et évolution politique, 1916-1973*. Tervuren : Musée Royal de l'Afrique Centrale.
- Reyntjens, Filip 1995 "Akazu, 'Escadrons de la Mort' et autres 'Réseau Zero' : un historique des résistances au changement politique depuis 1990". in *Les crises politiques au Burundi et au Rwanda (1993-1994)*. Guichaoua, A. dir. pp. 265-273. Paris : Karthala.
- Sanders, Edith R. 1969 "The Hamitic Hypothesis : Its Origin and Functions in Time Perspective". in *Journal of African History*. X. 4. pp. 521-532.
- Schoenbrun, David 1998 *A Green Place, A Good Place : Agrarian Change, Gender, and Social Identity in the Great Lakes Region to the 15th Century*. Portsmouth : Heinemann.
- Speke, John Hanning 1864 *Journal of the Discovery of the Source of the Nile*. (vol. I) Edinburgh : Blackwood.
- Vidal, Claudine 1969 "Le Rwanda des anthropologues ou le fétichisme de la vache". in *Cahiers d'études africaines*. IX. 35. pp. 384-401.